



JRI news release

2001～2002年度改訂見通し

2001年12月12日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

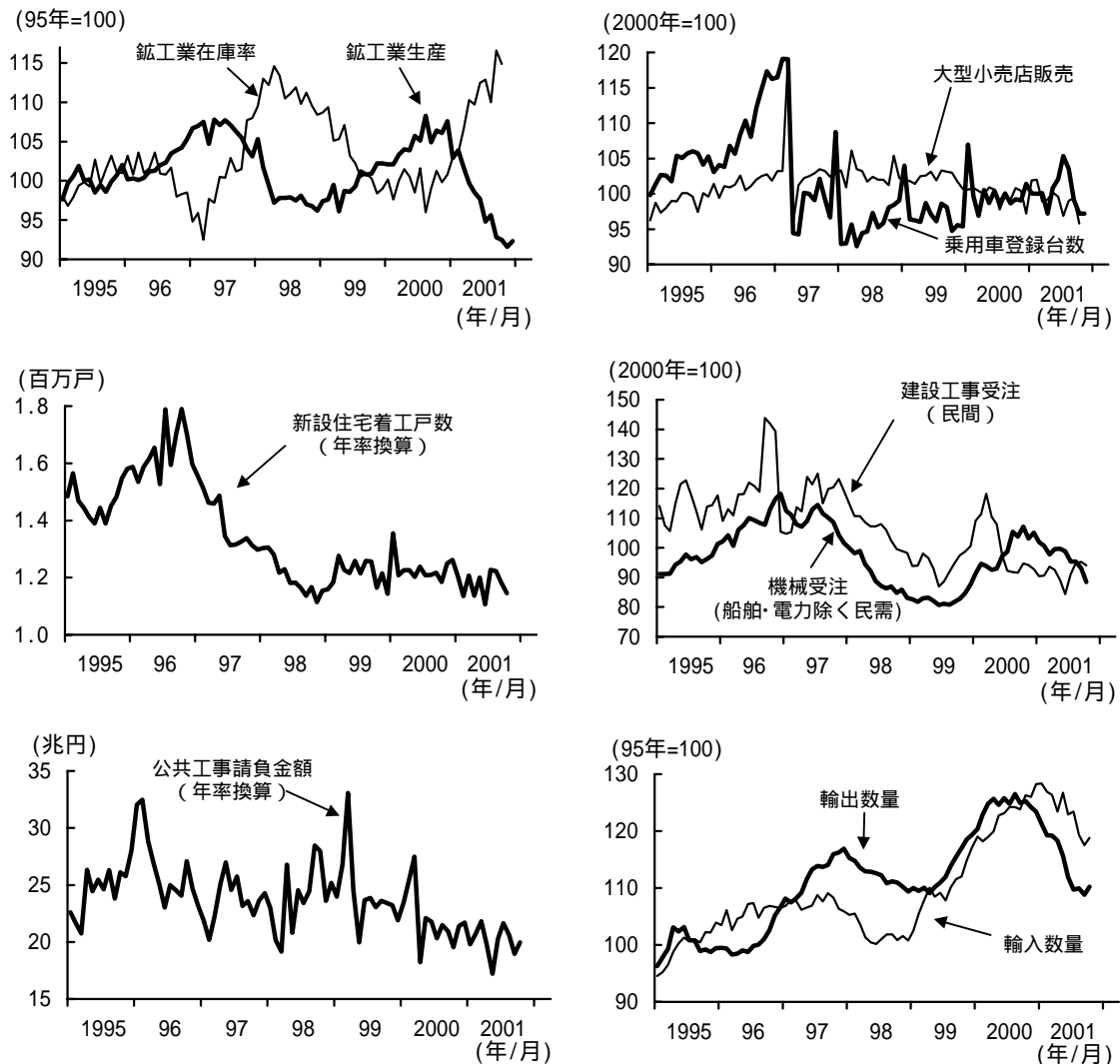
<http://www.jri.co.jp/research/>

本件に関するご照会等は調査部 森村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp、yamada.hisashi@jri.co.jp)

厳しい局面が続くわが国経済

わが国経済は、景気の調整色が深まる方向。輸出、公共投資の減少が続くなか、企業活動（生産・設備投資）の減退傾向が強まっている。この影響が雇用所得の減少や消費者マインドの悪化という形で家計部門に波及し始めており、個人消費の低迷に拍車をかける兆しも。

- (1) 生産活動は、在庫率が急上昇するなか減少傾向が持続。昨年末以降の生産急減の主因であった電気機械産業では、在庫の積み上がりはピークアウトしたものの、出荷の落ち込みが続くなか、生産の減少傾向は持続。
- (2) 個人消費は、所得・雇用環境の悪化が続くなか、支出抑制の動き。消費者マインドの悪化の影響もあり、これまで好調を続けてきた乗用車、旅行などの分野も、減少傾向。
- (3) 住宅着工は、住宅ローン減税の減税効果一巡などから今年に入って水準を切り下げ。
- (4) 機械受注は、電気機械をはじめとする製造業で調整が本格化、非製造業も足元弱含み。建設受注は、都市再開発案件の計上といった一時的要因から夏場にやや持ち直す動きがみられたが、民間非住宅では低迷基調が持続。
- (5) 公共工事は、地方事業を中心に低水準で推移。
- (6) 輸出は、ゼロ金利キャンペーンに伴い急増した米国向け乗用車需要への対応などの一時的要因から、足元、減少傾向が一服。しかし、海外景気の一段の悪化が予想されるため、少なくとも2002年度上期にかけ減勢が持続する公算大。
輸入も、足元は、狂牛病騒動に伴う肉類の輸入急増などから、若干の増加へ。しかし、国内の生産活動・需要の減退に伴う生産財やパソコンの輸入減少は持続。



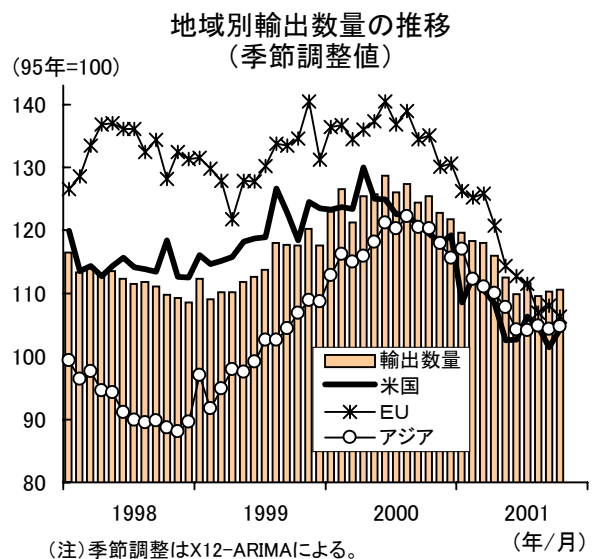
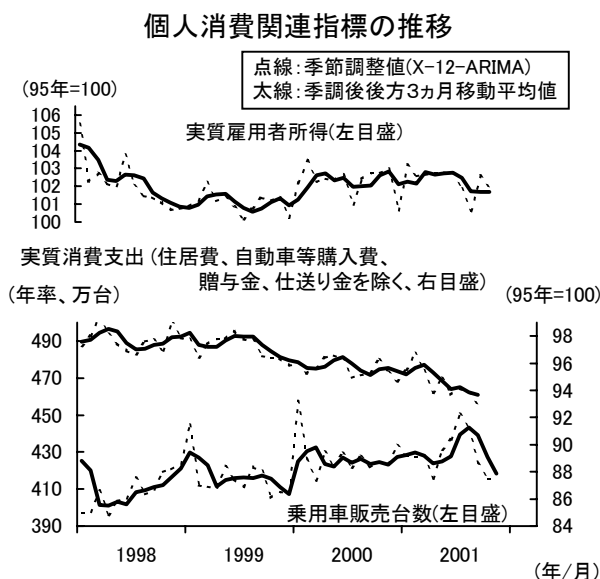
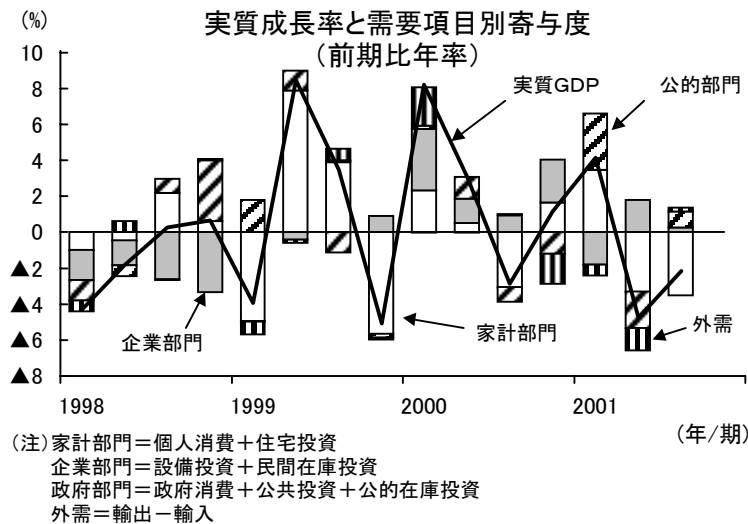
- (注1) 機械受注、建設工事受注、輸出数量、輸入数量は後方3ヵ月移動平均値。
 (注2) 乗用車登録台数、公共工事請負金額は X12-ARIMA により季節調整。
 (注3) 鉱工業生産の2001年11月～12月は、経済産業省の予測調査に依拠。
 (注4) 大型小売店販売額指数の95～96年は、95年基準指数を2000年基準に換算。

強まる景気後退色

7～9月期の成長率は、前期比年率 2.2%と2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退色が一段と強まっていることを確認する内容。設備投資の増勢持続、住宅投資・公共投資の反動増などが押し上げ要因として作用したものの、個人消費や輸出が大幅に減少。需要項目ごとの動きを整理すると以下の通り。

- (1) 設備投資：ソフトウェア投資、次世代携帯電話サービス関連投資の拡大などにより前期比プラスを確保したものの、収益悪化を背景に減速傾向が強まる方向。
- (2) 個人消費：新車投入効果により乗用車販売が急増したものの、実質雇用者所得の減少や、雇用環境悪化・米国同時多発テロなどを背景とした消費マインド悪化の影響により、レジャー関連支出を中心に一段と悪化。
- (3) 輸出：同時多発テロに伴う物流障害などの影響は限定的にとどまったものの、海外景気減速・市況悪化により、IT分野を中心に減少傾向が持続。

10～12月期を展望しても、マイナス成長を続ける公算大。すなわち、米国向け自動車輸出の好調により輸出の減少ペースはマイルドになるとみられるものの、消費マインドが一段と悪化するなか、堅調を維持してきた乗用車販売の減少傾向が明確化していること、企業業績の大幅悪化を受けて設備投資も減少に転じる可能性が高いこと、など国内民需の落ち込みが一段と厳しくなる公算。



(注) 実質雇用者所得＝現金給与総額×常用雇用指数／CPI
(持家の帰属家賃除く総合)

2002年度も後退局面が持続

2001年度後半を展望すると、米国同時多発テロの発生、株価低迷に伴う景気下押し圧力が強まるなか、厳しい状況が続く見通し。

- (1) 企業業績・雇用所得環境の悪化が続くなか、先行き不安増大、株価の低迷持続によって家計・企業マインドが一段と悪化することから、個人消費・設備投資の減少ペースが拡大。
- (2) 世界的な景気悪化が予想されることから、輸出の減少傾向が持続。
- (3) 地方財政の緊縮スタンスが持続するなか、政府も基本的には財政再建路線を維持することから、公共投資の減少傾向が持続。

以上の結果、2001年度の実質成長率は 1.4%と大幅なマイナス成長に。

2002年度を展望しても、米国経済の回復基調への転換が不透明なもとで、構造改革に伴う下押し圧力が次第に高まる結果、景気後退局面が持続し、 0.9%と2年連続のマイナス成長。

もっとも、景気の大幅な落ち込みは外需・公的需要によるものであり、以下の点を考慮すれば、信用収縮と実体経済悪化の連鎖というパニック的事態は回避される公算。

- (1) セーフティーネットの整備により、1997～98年のような金融危機の再発は回避可能。
- (2) ここ数年のリストラ努力により過剰設備の調整は進展しており、大規模なストック調整が生じる公算は小。
- (3) 物価下落が家計の実質購買力下支え要因となるほか、構造改革進展に伴う株価持ち直しも期待できることから、個人消費の底割れは回避の公算。

わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2000年度	2001年度			2002年度		
	(実績)	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.7	2.0	2.6	1.4	0.8	0.2	0.9
個人消費	0.1	2.0	2.1	1.2	0.3	0.0	0.6
住宅投資	1.5	15.1	6.3	9.6	6.5	2.5	4.4
設備投資	9.3	3.5	7.1	1.0	2.7	1.6	2.6
在庫投資(寄与度)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
政府消費	4.4	4.4	2.0	3.1	2.5	1.5	2.1
公共投資	7.4	9.8	5.1	6.9	5.1	9.9	6.6
純輸出(寄与度)	0.2	0.7	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1
輸出	9.4	14.1	7.1	9.3	3.8	1.3	3.4
輸入	9.6	9.8	10.2	5.4	5.6	0.4	5.3
国内民需(寄与度)	1.3	1.2	2.8	0.9	0.9	0.5	1.0
官公需(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1
名目GDP	0.3	1.9	3.9	2.9	3.4	2.2	2.8
消費者物価	0.6	0.7	0.9	0.8	1.1	1.0	1.0

(予測)

(注1) 名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。